

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 茅島 葉子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 茅島 葉子
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	39,743	38,233	38,990	38,868	37,050
経常利益	百万円	2,145	2,377	4,264	4,139	3,303
当期純利益又は当期純損失()	百万円	591	846	1,648	8,316	1,896
包括利益	百万円	-	1,069	2,676	10,478	2,956
純資産額	百万円	23,054	24,745	27,240	37,492	40,077
総資産額	百万円	83,077	81,235	79,082	73,633	75,134
1株当たり純資産額	円	392.71	406.09	477.82	866.79	946.71
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	23.73	33.97	66.16	333.80	76.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.8	12.5	15.1	29.3	31.4
自己資本利益率	%	-	8.50	15.00	49.65	8.40
株価収益率	倍	-	3.15	4.49	1.17	6.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,899	3,409	4,119	2,281	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,722	241	625	5,568	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,092	3,321	4,548	1,074	1,712
現金及び現金同等物期末残高	百万円	11,206	11,508	10,452	6,093	8,052
従業員数	人	1,597	1,522	1,484	1,446	1,418
[外、平均臨時雇用者数]		[323]	[225]	[233]	[161]	[136]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	百万円	27,214	26,416	26,183	26,144	25,483
経常利益又は経常損失()	百万円	869	212	763	1,481	728
当期純利益又は当期純損失()	百万円	380	852	535	1,800	408
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)
純資産額	百万円	1,139	1,777	2,454	4,864	5,315
総資産額	百万円	44,133	42,844	41,403	45,940	48,177
1株当たり純資産額	円	45.75	71.36	98.51	195.24	213.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	15.27	34.22	21.50	72.26	16.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	2.6	4.1	5.9	10.6	11.0
自己資本利益率	%	-	58.44	25.31	49.20	8.03
株価収益率	倍	-	3.13	13.81	5.40	31.29
配当性向	%	-	-	-	-	30.50
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,163 [124]	1,072 [120]	1,021 [124]	1,048 [122]	1,018 [104]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年1月	東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
昭和29年7月	東京都港区に移転し(有)桜井広済堂に組織を変更
昭和37年4月	(株)櫻井廣済堂に組織を変更
昭和40年12月	北海道札幌市に総合製版(株)（現・札幌廣済堂印刷(株)）を設立
昭和42年7月	埼玉県浦和市に浦和工場を開設
昭和47年7月	社名を廣済堂印刷(株)に変更
昭和49年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
昭和53年6月	(株)クラウンライター（形式上の存続会社）及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣済堂クラウン(株)に変更
昭和55年9月	(株)埼玉アサヒカントリー倶楽部（旧・産報グループ/現・廣済堂埼玉ゴルフ倶楽部）の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
昭和56年4月	社名を(株)廣済堂に変更
昭和57年12月	産報不動産(株)（旧・産報グループ/現・(株)千葉廣済堂カントリー倶楽部）の株式を取得し子会社とする
昭和60年5月	東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
平成3年5月	東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣済堂新聞印刷(株)を設立
平成6年4月	社名を廣済堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
平成6年7月	東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
平成7年3月	廣済堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
平成7年7月	東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
平成7年9月	(株)廣済堂出版の全株式を取得し子会社とする
平成8年6月	東京都港区に芝園ビルを取得
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	(株)関西廣済堂と合併し社名を(株)廣済堂に変更
平成12年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年4月	廣済堂新聞印刷(株)（当社連結子会社）を吸収合併
平成20年10月	札幌廣済堂印刷(株)及び(株)廣済堂製版センター（両社とも当社連結子会社）を吸収合併
平成20年10月	当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣済堂出版は合併し、社名を廣済堂あかつき(株)に変更
平成22年1月	栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約
平成22年2月	埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣済堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立
平成23年10月	当社の連結子会社である廣済堂あかつき(株)から新設分割により(株)廣済堂出版を設立
平成25年1月	栃木県栃木市に(株)トムソナショナルカントリー倶楽部を設立
平成25年3月	廣済堂開発(株)及び(株)千葉廣済堂カントリー倶楽部並びに(株)廣済堂埼玉ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成25年7月	(株)金羊社と資本業務提携（当社の持分法適用会社）

3【事業の内容】

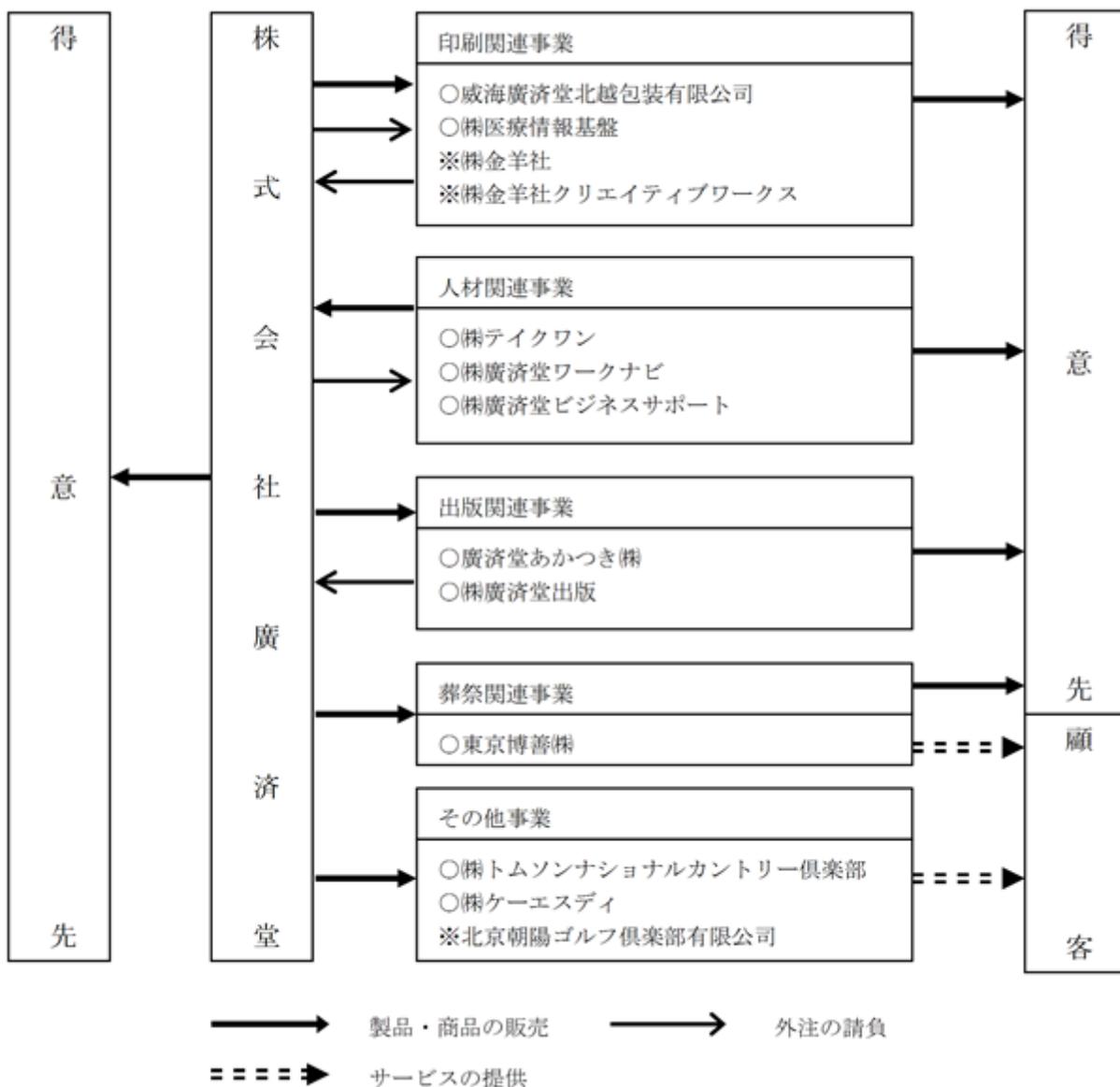
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社、関連会社等4社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、その他事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「ゴルフ場関連事業」セグメントの名称を「その他事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

また、当該事業内容とセグメントの区分は同一であります。

「印刷関連事業」は印刷物等の製造販売を行っており、「人材関連事業」は無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は出版物の出版・販売を行っております。「葬祭関連事業」は葬祭事業を行っており、現在東京都内に町屋斎場、四ツ木斎場、落合斎場、桐ヶ谷斎場、代々幡斎場、堀ノ内斎場の6か所を所有しております。「その他事業」は、ゴルフ場等の経営等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社等
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社1社、持分法非適用関連会社1社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
廣濟堂あかつき(株)	東京都港区	100	出版関連事業	100.0	製品の販売 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。
(株)廣濟堂出版	東京都中央区	100	出版関連事業	100.0	製品の販売・ 役員の兼任あり。 建物の賃貸あり。資金援助あり。
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭関連事業	61.4	製品の販売 役員の兼任あり。資金借入あり。
* 1 威海廣濟堂北越包装有限公司	中華人民共和国山東省	6,492万RMB	印刷関連事業	99.0	外注の委託 役員の兼任あり。資金援助あり。
(株)トムソンナショナルカン トリー倶楽部	栃木県栃木市	100	その他事業	100.0	製品の販売役員の兼任あり。
その他5社					
(持分法適用関連会社等)					
3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. * 1は、特定子会社であります。

3. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. その他、非連結子会社で持分法非適用会社1社、持分法非適用関連会社1社があります。

6. その他5社の内、(株)医療情報基盤(384百万円)、(株)廣濟堂ワークナビ(579百万円)は、債務超過会社であります。

なお、()内は、平成26年3月末時点での債務超過額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	923 [103]
人材関連事業	204 [13]
出版関連事業	64 [1]
葬祭関連事業	211 [9]
その他事業	16 [10]
合計	1,418 [136]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,018 [104]	41.6	14.1	4,969

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	837 [92]
人材関連事業	181 [12]
合計	1,018 [104]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 3月入社の従業員については、従業員数、平均年令及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。
4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策に伴う円安、株価上昇が進み、また、企業収益の改善や設備投資の持ち直し傾向もみられました。しかしながら一方で、新興国経済の下振れリスクもあり、不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高370億50百万円（前期比4.7%減）連結営業利益39億86百万円（前期比6.4%減）、連結経常利益33億3百万円（前期比20.2%減）、連結当期純利益につきましては18億96百万円（前期比77.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「ゴルフ場関連事業」セグメントの名称を「その他事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

・印刷関連事業におきましては、印刷需要の低下は依然として、厳しい状況であり、新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は202億46百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は2億39百万円（同70.6%減）となりました。

・人材関連事業におきましては、東京・大阪を中心に増勢で推移した求人需要等により、売上高は63億78百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益10億3百万円（同21.4%増）となりました。

・出版関連事業におきましては、市場縮小等引き続き厳しい環境の中、売上高は26億95百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は28百万円（前年同期営業損失1億53百万円）となりました。

・葬祭関連事業におきましては、儀の簡素化は依然として増加傾向にありましたが、売上高は86億35百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益34億83百万円（同1.2%減）となりました。

・その他事業におきましては、前期に係会社株式を売却したこと等により、売上高は3億17百万円（前年同期比82.5%減）、営業損失31百万円（前年同期営業利益1億27百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億59百万円（前年同期比32.2%増）増加し、当連結会計年度末には80億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、31億28百万円（同37.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が43億76百万円であったものの負のれん発生益11億81百万円の発生等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億12百万円となりました。これは、固定資産の取得等による支出があったものの連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、17億12百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	16,752	4.4
人材関連事業	2,637	18.6
出版関連事業	945	21.2
合計	20,335	1.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 葬祭関連事業、その他事業は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。

3. セグメント間取引は消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	19,290	4.3	1,836	14.9
人材関連事業	6,059	13.8	-	-
合計	25,350	0.5	1,836	14.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 出版関連事業、葬祭関連事業、その他事業は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。

3. セグメント間取引は消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	19,052	6.0
人材関連事業	6,350	13.8
出版関連事業	2,695	5.8
葬祭関連事業	8,635	0.2
その他事業	316	82.5
合計	37,050	4.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引は消去しております。

3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

<当社グループの課題>

当社グループを取り巻く市場環境は、印刷業界におきましては企業の広告宣伝費は回復傾向で推移することが見込まれておりますが、出版市場をはじめとする既存の印刷市場は依然として成熟傾向にあり、厳しい環境下にありません。

そのなかにおいて当社グループは一体となって常に成長を志向し、新規事業への挑戦を続け、市場や顧客のニーズに応えるサービスや製品の提供を通して業績の拡大に努めてまいります。

当期は中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2011～2013」で実現しました固定費削減効果と利益率重視施策をベースに、第2次中期経営計画として「攻め」と「スピード」の経営で成長軌道の確立を目指してまいります。具体的には、「情報コミュニケーション事業」と「ヒューマンコミュニケーション事業」の堅実な成長をベースとしながら、立ち上げた新規事業を大きく伸ばし、新たな価値を提供してまいります。

<平成26年度の取り組み>

既存事業における事業基盤の強化による安定的な収益確保を確実なものとするため、縮小する印刷市場のなかで市場の動きに即座に対応できるよう、前中期経営計画で確立しました顧客(市場)ダイレクトの組織体制をさらに強化し、当期は業種業態に主眼をおいた市場直結型の事業部制を導入しました。これにより、お客様のニーズに迅速かつ最適にお応えしてまいります。

また、次代の柱となる事業の創出を目指して、先行投資してきました新規事業について、早期の採算化を目指し、成長の原動力を確保してまいります。具体的には以下のセグメントの新規事業を強化、育成してまいります。

印刷関連事業

- ・特許庁 先行技術調査事業における事業領域の拡大
- ・資本業務提携した株式会社金羊社とのシナジーならびに印刷事業の新領域への拡大

人材関連事業

- ・LEDエスコ事業における重点市場(ドラッグストア、スーパーマーケット、パチンコホール)での売上拡大と新商材(冷凍冷蔵ケース用LED照明)の拡販
- ・人材紹介事業のアジア展開の加速。インドネシア、フィリピンの拠点開設準備

また、継続的に実施してきました有利子負債の削減ならびに事業の選択と集中により、財務体質の改善を進めた結果、純資産は改善いたしました。今後も経費削減に努め、より磐石な財務体質の強化に努めてまいります。

廣濟堂グループは、中長期的な目標として、2020年を「ターゲットイヤー」と定め、成長分野への積極的な経営資源の投入も視野に事業の再構築を加速させ、その担い手となる未来を託す戦略的な人材育成を推進し、一層の改革を進めてまいります。

廣濟堂グループは、事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、広く社会から必要とされ、信頼される「百年企業」を目指してまいります。

廣濟堂グループの事業活動の根底にあるものは社名にもある「廣濟」の精神です。「廣濟」とは「広く救う」という意味を持っています。私たちは、印刷・IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通して、広く社会に貢献していくという創業の精神を大切にしつつ、今後の事業展開に取り組んでまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、CSR活動を推進してまいります。また、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進し、これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実に努めてまいります。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付ける者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報(以下これらを「必要情報」といいます。)の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実および当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様の判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部または一部を開示します。

(イ) 大規模買付者グループの概要

(ロ) 大規模買付行為によって達成しようとする目的および内容

(ハ) 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

(ニ) 大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間(ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。)(以下「分析検討期間」といいます。)、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、および葬祭事業(子会社)という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を發動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律および定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を發動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針および計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める検討分析期間内に含まれます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの葬祭関連事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や信用の失墜等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、得意先等から預託された機密情報や個人情報の管理には万全な方策を講じておりますが、万一情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計

当グループは、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合は、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害発生による影響

当社グループは、製造設備等の主要設備に対する防火や耐震対策等を実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病等が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億1百万円増加しております。主な要因は「投資有価証券」が13億6百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億84百万円減少しております。主な要因は、「流動負債」が15億13百万円増加したものの「固定負債」が25億98百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億84百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を18億96百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は370億50百万円（前期比4.7%減）、営業利益は39億86百万円（同6.4%減）、経常利益は33億3百万円（同20.2%減）、当期純利益は18億96百万円（同77.2%減）となりました。

当連結会計年度の純資産額は400億77百万円となり、自己資本比率は31.4%となりました。

なお、1株当たり純資産額は、946円71銭、1株当たり当期純利益金額は76円13銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1事業等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備補修・改修工事につきましては、環境基準に準拠した斎場設備維持のため、落合斎場火葬炉設備改修工事を実施10月に完了。また、代々幡斎場に於いて新型火葬炉設備の開発及び改修工事を実施11月に完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成26年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
さいたま工場	埼玉県 さいたま市桜区	印刷関連	印刷設備	1,060	729	1,956 (11)	11	454	-	4,212	197 [42]
本社	東京都 港区	会社統括業務及び販売・生産用	その他設備	758	3	1,068 (0)	11	85	-	1,927	160 [5]
銀座ビル	東京都 中央区	人材関連他	その他設備	269	-	-	2	-	-	272	50 [0]
芝園ビル	東京都 港区	印刷関連他	その他設備	387	2	546 (0)	8	52	-	997	105 [4]
大阪支店	大阪府 豊中市	工場兼大阪販売・生産・管理及び人材関連	印刷及びその他設備	552	513	1,492 (8)	27	50	-	2,637	277 [35]
有明工場	東京都 江東区	印刷関連	印刷設備	514	79	345 (0)	4	14	-	958	11 [0]

(2) 国内子会社

（平成26年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
東京博善(株)	東京都 千代田区	葬祭関連	斎場及びその他設備	8,307	1,353	9,342 (56)	2,609	58	303	21,975	211 [9]

（注）1．金額には消費税等は含んでおりません。

2．現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設の計画及び経常的な設備の更新のための除・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

(2) 当連結会計年度末現在において確定している重要な改修

	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京博善(株)	桐ヶ谷斎場 (品川区)	葬祭関連	火葬炉電気 集塵改修工 事	493	163	自己資金	平成25年12月	平成26年10月	無し

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月31日(注)	-	24,922,600	5,806	4,000	-	-

(注) 第48期定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を5,806百万円減少しその他資本剰余金に振り替え、更に同振替額の全額を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替え欠損填補を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	31	125	57	4	2,168	2,415	-
所有株式数(単元)	-	38,179	21,416	72,197	29,359	73	87,741	248,965	26,100
所有株式数の割合 (%)	-	15.33	8.60	28.99	11.79	0.02	35.24	100.0	-

(注) 1. 自己株式7,446株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,413	9.68
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー-27F	1,840	7.38
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝4-6-12	1,224	4.91
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,168	4.68
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	955	3.83
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	757	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	743	2.98
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝4-6-12	717	2.88
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4-76	510	2.04
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	466	1.87
計	-	10,796	43.31

(注) 前事業年度末では主要株主であった櫻井美江氏は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,100	248,891	-
単元未満株式	普通株式 26,100	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	7,400	-	7,400	0.03
計	-	7,400	-	7,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	523	278,215
当期間における取得自己株式	55	25,685

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,446	-	7,501	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.5%となりました。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	124	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	310	204	349	513	602
最低(円)	167	71	97	228	449

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	587	596	602	571	528	471
最低(円)	501	520	509	629	539	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長代 厚生	昭和15年5月11日生	昭和35年3月 (有)桜井広濟堂大阪支店入社 昭和37年3月 (株)関西廣濟堂(現・株)廣濟堂)入社 昭和44年9月 同社取締役 平成5年9月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役副社長大阪事業部担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	48
代表取締役 専務	本社部門兼関連会社担当	小松 理一郎	昭和22年3月21日生	平成6年6月 (株)さくら銀行(現・株)三井住友銀行)小岩支店長 平成8年3月 当社入社 平成8年6月 常務取締役グループ財務本部担当 平成15年6月 専務取締役管理本部財務担当 平成22年10月 代表取締役専務財務経理兼関連会社担当 平成24年4月 代表取締役専務本社部門兼関連会社担当(現任)	(注)2	42
常務取締役	人事総務担当	岡 均	昭和28年1月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年4月 教育指導部長 平成2年11月 取締役人事部長 平成3年4月 常務取締役グループ人事・採用部担当 平成11年10月 専務取締役管理本部担当兼人事部長 平成19年4月 取締役人事・総務部長 平成22年6月 常務取締役人事総務担当(現任)	(注)2	18
取締役	経営企画担当	井並 敏光	昭和26年6月20日生	昭和53年6月 (株)関西廣濟堂(現・株)廣濟堂)入社 平成4年9月 同社取締役印刷事業本部生産本部長 平成11年10月 当社取締役大阪事業部情報システム統括部長 平成13年6月 常務執行役員大阪事業部ITソリューション統括本部長兼業務改革プロジェクト担当 平成17年11月 東京事業部ITソリューション本部長 平成20年6月 執行役員ITソリューション事業部長 平成22年6月 取締役経営企画担当(現任)	(注)2	6
取締役	ヒューマンコミュニケーション事業部兼ライフコミュニケーション事業部担当	枝本 明	昭和28年7月2日生	昭和54年10月 (株)関西廣濟堂(現株)廣濟堂)入社 平成元年8月 同社常務取締役情報事業部担当 平成7年6月 同社専務取締役情報事業本部担当 平成11年10月 当社常務取締役情報出版事業本部副事業部長 平成13年7月 専務執行役員情報出版事業本部副事業部長 平成17年6月 常務取締役情報事業部担当 平成23年4月 上席執行役員ヒューマンコミュニケーション事業本部本部長 平成23年6月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業本部長 平成25年4月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業本部兼ライフコミュニケーション事業部担当 平成26年4月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業部兼ライフコミュニケーション事業部担当(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
非常勤取締役		藤田 弘道	昭和3年3月21日生	昭和28年4月 凸版印刷(株)入社 昭和55年8月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 凸版印刷(株)代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任) 他に 平成3年5月 タマボリ(株)代表取締役(現任)	(注)2	-
非常勤取締役		浅野 健	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 (株)金羊社入社 昭和54年2月 同社取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 印刷工業会副会長(現任) 平成22年6月 (社)日本印刷産業連合会副会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		田中 敏弘	昭和19年3月18日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年3月 取締役営業管理部長 平成7年6月 常務取締役営業管理部担当 平成13年6月 常務取締役管理本部経理部長 平成16年7月 常務執行役員経理部長 平成17年4月 経理本部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		妹尾 由明	昭和15年7月2日生	昭和38年4月 住友信託銀行入行 平成7年8月 (株)イムラ封筒入社 平成9年12月 同社監査室長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		中辻 一夫	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 (株)バンダイ入社 昭和60年5月 同取締役 昭和62年3月 バンダイ香港(株)社長 平成3年3月 (株)バンダイ常務取締役 平成5年12月 (株)カズ設立 代表取締役 平成8年6月 (株)日光堂代表取締役社長 平成16年6月 同相談役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		円谷 智彦	昭和22年7月18日生	昭和46年1月 会計検査院入庁 平成11年6月 同事務総長官房総務審議官 平成12年12月 同第5局長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						144

(注)1. 監査役の妹尾由明、中辻一夫、円谷智彦の各氏は、社外監査役であります。藤田弘道氏、浅野健氏は、社外取締役であります。

2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの体制及び採用している理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機関は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本及び内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役7名うち社外取締役2名及び監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は4名でその内3名が社外監査役で、社外監査役のうち2名は非常勤監査役であります。

・取締役の定数

「当会社の取締役は、7名以内とする」旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

・自己株式の取得

「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

・中間配当

「当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため及びその他会社の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役田中敏弘氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

常勤監査役（社外監査役）妹尾由明氏は、金融機関に長年にわたり在籍し、社外監査役中辻一夫氏は、優良企業に長年にわたり在籍し、同社取締役として経営に参画し、それぞれ決算手続き並びに財務諸表等に精通しております。社外監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計監査等に精通しております。

内部統制の充実を図るため内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室及び内部統制部門と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長島俊行・松村隆の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士2名、その他1名であります。

また、公認会計士には、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

ホ 顧問弁護士の関与の状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

社外取締役2名は、人的関係、資本的关系、取引関係等はありませんが、藤田弘道氏は、当社の株主である取引関係先の相談役であり、浅野健氏は、取引関係先でもある当社の関連会社（持分法適用会社）の代表取締役社長であります。社外監査役の妹尾由明、中辻一夫、円谷智彦の各氏とは、人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係等はありません。

社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査及び内部統制部門との相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見または助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

選任につきましては、基準又は方針は定めておりませんが、取引関係及び知識や経験等、独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

ト 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で定款第23条及び第34条に基づき会社法第427条第1項の規定により、責任限度額または法令の責任限度額のいずれか高い方に限定する契約を締結しております。

リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役(社外取締役を除く)	119	119	-	7
社外取締役	4	4	-	1
監査役(社外監査役を除く)	10	10	-	1
社外監査役	15	15	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、第33回定時株主総会で承認いただいた額を上限として、取締役会で役職を考慮した上、適切に決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 : 30社
- ・合計金額 3,233百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,268,863	908	取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	123,868	471	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	469	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	338	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	146	取引関係の強化
岡藤ホールディングス(株)	390,000	108	安定株主形成の維持
(株)東京機械製作所	470,000	80	安定株主形成の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	75	金融取引の安定・維持
スリープログループ(株)	287,100	68	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	59	取引関係の強化
東洋インキS Cホールディングス(株)	89,500	39	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	32	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	27	取引関係の強化
(株)J A L U X	20,000	18	取引関係の強化
(株)角川グループホールディングス	6,000	15	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	金融取引の安定・維持
(株)小森コーポレーション	10,000	10	取引関係の強化
大王製紙(株)	10,000	5	取引関係の強化
泉州電業(株)	3,600	4	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	6,000	3	金融取引の安定・維持
平和紙業(株)	3,000	0	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	2,271,781	652	取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	124,150	643	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	461	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	370	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	157	取引関係の強化
岡藤ホールディングス(株)	390,000	95	安定株主形成の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	87	金融取引の安定・維持
スリープログループ(株)	287,100	72	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	67	取引関係の強化
(株)東京機械製作所	470,000	43	安定株主形成の維持
東洋インキS Cホールディングス(株)	89,500	37	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	33	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	28	取引関係の強化
(株)KADOKAWA	6,000	19	取引関係の強化
(株)小森コーポレーション	10,000	12	取引関係の強化
大王製紙(株)	10,000	12	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	金融取引の安定・維持
泉州電業(株)	3,600	4	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	6,000	2	金融取引の安定・維持
平和紙業(株)	3,000	0	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	8	8	0	-	-
非上場株式以外 の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	19	-	21	1
連結子会社	6	-	8	-
計	25	-	29	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うF A S Fセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,593	10,552
受取手形及び売掛金	7,455	7,383
商品及び製品	790	1,065
仕掛品	494	378
原材料及び貯蔵品	149	152
繰延税金資産	414	184
その他	4,571	2,798
貸倒引当金	389	372
流動資産合計	23,080	22,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 37,717	1 38,115
減価償却累計額	24,300	24,873
建物及び構築物（純額）	1 13,417	1 13,241
機械装置及び運搬具	1 15,370	1 15,926
減価償却累計額	13,032	13,035
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,338	1 2,890
土地	1 17,914	1 17,994
リース資産	1,815	2,330
減価償却累計額	858	905
リース資産（純額）	957	1,425
建設仮勘定	882	344
工具、器具及び備品	4,560	4,544
減価償却累計額	1,374	1,245
工具、器具及び備品（純額）	3,185	3,299
コース勘定	351	351
その他	17	17
有形固定資産合計	39,065	39,565
無形固定資産	1,108	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,798	1, 2 7,104
長期貸付金	1,713	1,650
繰延税金資産	403	398
その他	2 3,402	2 3,943
貸倒引当金	1,016	1,038
投資その他の資産合計	10,300	12,058
固定資産合計	50,475	52,867
繰延資産	77	123
資産合計	73,633	75,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759	2,812
短期借入金	1,168	1,290
1年内返済予定の長期借入金	1,395	1,474
1年内償還予定の社債	1,024	1,724
未払法人税等	2,209	728
賞与引当金	510	330
返品調整引当金	34	35
その他	2,506	2,919
流動負債合計	14,682	16,195
固定負債		
社債	2,736	4,212
長期借入金	1,132	1,832
リース債務	932	1,068
繰延税金負債	1,898	1,924
再評価に係る繰延税金負債	558	558
退職給付引当金	218	-
役員退職慰労引当金	423	404
退職給付に係る負債	-	108
預り入金	778	763
その他	787	1,489
固定負債合計	21,459	18,861
負債合計	36,141	35,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	18,278	20,058
自己株式	4	4
株主資本合計	22,274	24,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	981
繰延ヘッジ損益	31	19
土地再評価差額金	1,498	1,498
為替換算調整勘定	86	71
その他の包括利益累計額合計	677	466
少数株主持分	15,896	16,489
純資産合計	37,492	40,077
負債純資産合計	73,633	75,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,868	37,050
売上原価	25,847	24,536
売上総利益	13,021	12,514
販売費及び一般管理費	1 8,759	1 8,528
営業利益	4,261	3,986
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	52	180
受取賃貸料	66	65
作業くず売却益	74	81
その他	388	91
営業外収益合計	619	456
営業外費用		
支払利息	418	377
支払手数料	70	326
持分法による投資損失	-	122
貸倒引当金繰入額	6	155
その他	246	157
営業外費用合計	741	1,139
経常利益	4,139	3,303
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,181
関係会社株式売却益	6,857	-
その他	80	171
特別利益合計	6,938	1,353
特別損失		
固定資産除却損	2 99	2 154
貸倒引当金繰入額	569	-
出資金評価損	-	83
その他	53	42
特別損失合計	721	280
税金等調整前当期純利益	10,356	4,376
法人税、住民税及び事業税	3,078	1,412
法人税等調整額	1,810	229
法人税等合計	1,268	1,641
少数株主損益調整前当期純利益	9,088	2,734
少数株主利益	771	838
当期純利益	8,316	1,896

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,088	2,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	33
繰延ヘッジ損益	5	19
土地再評価差額金	2	-
為替換算調整勘定	718	133
持分法適用会社に対する持分相当額	12	35
その他の包括利益合計	1,389	221
包括利益	10,478	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,684	2,108
少数株主に係る包括利益	793	848

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,806	-	4,148	4	13,950
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	5,806	5,806			-
欠損填補		5,806	5,806		-
当期純利益			8,316		8,316
連結範囲の変動					
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,806	-	14,130	0	8,323
当期末残高	4,000	-	18,278	4	22,274

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	302	35	1,496	816	2,045	15,335	27,240
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							-
欠損填補							-
当期純利益							8,316
連結範囲の変動							
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637	3	2	729	1,367	560	1,928
当期変動額合計	637	3	2	729	1,367	560	10,252
当期末残高	939	31	1,498	86	677	15,896	37,492

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	-	18,278	4	22,274
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益			1,896		1,896
連結範囲の変動			117		117
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,779	0	1,779
当期末残高	4,000	-	20,058	4	24,053

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	939	31	1,498	86	677	15,896	37,492
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純利益							1,896
連結範囲の変動							117
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	12	-	157	211	593	805
当期変動額合計	41	12	-	157	211	593	2,584
当期末残高	981	19	1,498	71	466	16,489	40,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,356	4,376
減価償却費	1,854	2,003
引当金の増減額（は減少）	521	305
受取利息及び受取配当金	90	218
支払利息	418	377
負ののれん発生益	-	1,181
関係会社株式売却損益（は益）	6,857	-
売上債権の増減額（は増加）	185	102
たな卸資産の増減額（は増加）	58	149
仕入債務の増減額（は減少）	191	35
その他	1,146	1,048
小計	4,622	6,087
利息及び配当金の受取額	90	218
利息の支払額	416	374
法人税等の支払額	2,014	2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,281	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	438	832
投資有価証券の売却による収入	144	283
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,164	1,742
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	7
定期預金の増減額（は増加）	1,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	184	-
貸付けによる支出	741	18
貸付金の回収による収入	296	175
その他	1,484	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,568	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,380	920
長期借入れによる収入	800	5,100
長期借入金の返済による支出	4,971	9,117
社債の発行による収入	1,820	3,500
社債の償還による支出	980	1,324
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	237	237
その他	1,113	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,359	1,637
現金及び現金同等物の期首残高	10,452	6,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	321
現金及び現金同等物の期末残高	6,093	8,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、㈱医療情報基盤は重要性が増したため、また、新設した㈱ケーエスディを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KOSAIDO HR VIETNAM COMPANY LIMITED

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社等の数 3社

㈱金羊社、㈱金羊社クリエイティブワークス、北京朝陽ゴルフ倶楽部有限公司

当連結会計年度より、当社は㈱金羊社の発行済株式数の38.9%を取得したことにより、同社及び同社の子会社である㈱金羊社クリエイティブワークスを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社1社及び関連会社1社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂北越包装有限公司及び㈱ケーエスディの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品・仕掛品

...主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

コース勘定に関しては、減価償却を行っておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部金利スワップは特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他の重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(ロ) 連結納税制度

当連結会計年度において、連結納税制度の適用を取りやめました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

これにより、従来、固定負債として計上してありました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記してありました「営業外収益」の「償還差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「償還差益」に表示していた238百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記してありました「営業外費用」の「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた111百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた70百万円は、「支払手数料」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記してありました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,600百万円	11,427百万円
機械装置及び運搬具	951	811
土地	13,872	13,615
投資有価証券	2,365	2,136
計	28,789	27,991

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,970百万円	2,845百万円
機械装置及び運搬具	951	811
土地	3,831	3,831
計	7,753	7,488

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,380百万円	2,015百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,768	4,525
長期借入金	12,495	7,685
計	17,643	14,225

2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	148百万円	1,765百万円
出資金(投資その他の資産その他)	122	170

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	5百万円	6百万円

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地(一部コース勘定を含む) の期末における時価と再評価後の帳簿価額との 差額	703百万円	582百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料賞与	2,978百万円	2,920百万円
役員報酬	366	364
運搬費	745	708

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	26	86
工具、器具及び備品	2	2
その他	43	42
計	99	154

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,040百万円	186百万円
組替調整額	22	134
税効果調整前	1,017	51
税効果額	362	18
その他有価証券評価差額金	655	33
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24	7
組替調整額	33	38
税効果調整前	9	30
税効果額	3	10
繰延ヘッジ損益	5	19
土地再評価差額金：		
税効果額	2	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66	133
組替調整額	652	-
税効果調整前	718	133
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	718	133
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	35
その他の包括利益合計	1,389	221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,683	240	-	6,923

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,923	523	-	7,446

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加523株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,593百万円	10,552百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	3,500	2,500
現金及び現金同等物	6,093	8,052

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)のヘッジ手段も利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,593	9,593	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,455	7,455	-
(3) 投資有価証券	4,869	4,574	294
(4) 長期貸付金	1,811		
貸倒引当金(1)	665		
	1,146	1,116	30
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	472	27
資産計	23,565	23,212	352
(6) 支払手形及び買掛金	2,759	2,759	-
(7) 短期借入金	1,680	1,680	-
(8) 社債	3,760	3,659	100
(9) 長期借入金	17,083	17,058	24
(10) 預り入金	778	765	12
負債計	26,060	25,923	136
デリバティブ取引(2)	(80)	(80)	-

(1) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,552	10,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,383	7,383	-
(3) 投資有価証券	4,847	4,636	211
(4) 長期貸付金	1,775		
貸倒引当金(1)	665		
	1,110	1,033	77
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	480	19
資産計	24,394	24,086	308
(6) 支払手形及び買掛金	2,812	2,812	-
(7) 短期借入金	2,900	2,900	-
(8) 社債	5,936	5,771	164
(9) 長期借入金	13,077	12,790	286
(10) 預り入会金	763	751	11
負債計	25,489	25,026	462
デリバティブ取引(2)	(49)	(49)	-

(1) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

なお、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(5) 長期性預金

長期性預金はデリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、当社及び一部の連結子会社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、また、一部の連結子会社(国内)においては、変動金利によるため、短期間で市場金利を反映し、当該連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(10) 預り入金

預り入金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	929	2,256

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,593	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,455	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	97	822	890	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	17,147	822	890	2,200

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,383	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,788
長期貸付金	125	860	790	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	18,061	860	790	2,288

(注4) 社債及び長期借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,024	1,024	884	584	244	-
長期借入金	3,958	3,325	2,435	2,275	2,590	2,500
合計	4,982	4,349	3,319	2,859	2,834	2,500

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,724	1,584	1,284	944	400	-
長期借入金	4,744	3,184	2,478	701	541	1,425
合計	6,468	4,768	3,762	1,645	941	1,425

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,700	1,405	294
	小計	1,700	1,405	294
合計		1,700	1,405	294

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,788	1,576	211
	小計	1,788	1,576	211
合計		1,788	1,576	211

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,818	1,411	1,407
	(2) 債券	103	99	3
	(3) その他	168	61	107
	小計	3,090	1,571	1,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	94	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78	94	15
合計		3,169	1,665	1,503

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,733	1,265	1,468
	(2) 債券	103	99	3
	(3) その他	139	46	92
	小計	2,976	1,411	1,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	93	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83	93	10
合計		3,059	1,505	1,554

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	144	22	-
合計	144	22	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	283	134	-
合計	283	134	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	80 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,380	1,300	(注2)

(注1) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	49 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,020	1,020	(注2)

(注1) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社において、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	726
ロ. 年金資産(百万円)	507
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)(百万円)	218

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用(百万円)	13

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しており、有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	218百万円
退職給付費用	13
退職給付の支払額	4
制度への拠出額	92
退職給付に係る負債の期末残高	108

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	664百万円
年金資産	583
	80
非積立型制度の退職給付債務	27
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108
退職給付に係る負債	108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13百万円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、143百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	151百万円	144百万円
退職給付引当金	78	-
退職給付に係る負債	-	38
貸倒引当金	497	525
未払事業税	176	35
税務上の繰越欠損金	3,500	1,844
その他	527	690
繰延税金資産小計	4,931	3,279
評価性引当額	3,973	2,566
繰延税金資産合計	957	713
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	535	556
土地等評価差額(連結修正)	1,402	1,402
固定資産圧縮積立金	100	95
その他	0	0
繰延税金負債合計	2,038	2,055
繰延税金負債の純額	1,080	1,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	0.4	
評価性引当額の増減	23.7	
その他	2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は100万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度より、従来の「ゴルフ場関連事業」セグメントの名称を「その他事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、印刷物等の製造及び販売を行い、「人材関連事業」は、無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭関連事業」は、葬祭事業を行っており、「その他事業」は、ゴルフ場等の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	その他事 業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,278	5,578	2,546	8,654	1,809	38,868	-	38,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,228	13	0	-	5	1,248	1,248	-
計	21,507	5,592	2,547	8,654	1,814	40,117	1,248	38,868
セグメント利益又は 損失()	815	826	153	3,525	127	5,141	880	4,261
セグメント資産	35,498	3,685	3,457	54,520	1,397	98,560	24,926	73,633
その他の項目								
減価償却費	1,017	34	21	666	97	1,839	15	1,854
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	890	71	68	1,756	145	2,931	37	2,969

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 889百万円、たな卸資産の調整額 99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 25,550百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産723百万円及びたな卸資産の調整額 99百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	その他事 業	合計		
売上高								
外部顧客への売 上高	19,052	6,350	2,695	8,635	316	37,050	-	37,050
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,194	27	0	-	1	1,223	1,223	-
計	20,246	6,378	2,695	8,635	317	38,274	1,223	37,050
セグメント利益又 は損失()	239	1,003	28	3,483	31	4,723	737	3,986
セグメント資産	35,161	4,589	3,720	50,673	1,466	95,611	20,476	75,134
その他の項目								
減価償却費	1,186	41	23	722	10	1,985	17	2,003
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,060	17	25	2,410	15	4,528	1	4,529

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 746百万円、たな卸資産の調整額 7百万円が含まれております。全社費用は、主に
報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 21,078百万円、各報告セグメントに
配分していない全社資産708百万円及びたな卸資産の調整額 106百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	20,278	5,578	2,546	8,654	1,809	38,868

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	19,052	6,350	2,695	8,635	316	37,050

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社は㈱金羊社の発行済株式数の38.9%を取得したことにより、同社及び同社の子会社である㈱金羊社クリエイティブワークスを持分法適用の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益1,181百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	866.79円	1株当たり純資産額	946.71円
1株当たり当期純利益金額	333.80円	1株当たり当期純利益金額	76.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	8,316	1,896
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,316	1,896
期中平均株式数（千株）	24,915	24,915

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第24回無担保社債	平成21年12月7日	280 (140)	140 (140)	年0.81	なし	平成26年12月5日
"	第25回無担保社債	平成22年11月15日	600 (200)	400 (200)	年0.56	なし	平成27年11月13日
"	第26回無担保社債	平成23年9月15日	700 (200)	500 (200)	年0.44	なし	平成28年9月15日
"	第27回無担保社債	平成24年6月15日	1,080 (240)	840 (240)	年0.55	なし	平成29年6月15日
"	第28回無担保社債	平成24年12月28日	500 (100)	400 (100)	年0.46	なし	平成29年12月28日
"	第29回無担保社債	平成25年6月17日	-	900 (200)	年0.58	なし	平成30年6月15日
"	第30回無担保社債	平成25年7月22日	-	900 (200)	年0.60	なし	平成30年7月20日
"	第31回無担保社債	平成25年8月26日	-	900 (200)	年0.74	なし	平成30年8月24日
"	第32回無担保社債	平成25年10月15日	-	500 (100)	年0.50	なし	平成30年10月15日
株廣濟堂出版	第1回無担保社債	平成23年12月30日	480 (120)	360 (120)	年0.60	なし	平成28年12月30日
"	第2回無担保社債	平成24年12月27日	120 (24)	96 (24)	年0.44	なし	平成29年12月27日
合計	-	-	3,760 (1,024)	5,936 (1,724)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,724	1,584	1,284	944	400

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,680	2,900	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,958	4,744	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	377	586	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,125	8,332	1.30	平成27年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	932	1,068	-	平成27年～平成32年
その他有利子負債				
営業保証預り金	74	74	1.00	期限はありません
流動負債その他(割賦未払金)	160	454	2.21	-
固定負債その他(割賦未払金)	473	1,226	2.12	平成27年～平成31年
合計	20,782	19,386	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,184	2,478	701	541
リース債務	497	307	137	88
その他有利子負債	456	413	257	98

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,621	17,126	26,419	37,050
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	648	2,336	3,057	4,376
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	92	1,245	1,348	1,896
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.72	50.00	54.11	76.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.72	46.27	4.11	22.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,929	3,994
受取手形	2,183	2,171
売掛金	2,482	2,472
商品及び製品	5	13
仕掛品	386	239
原材料及び貯蔵品	46	48
前渡金	492	273
前払費用	157	122
繰延税金資産	302	90
その他	2,471	2,696
貸倒引当金	1,038	944
流動資産合計	14,660	13,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,566	14,589
減価償却累計額	9,666	9,864
建物(純額)	4,900	4,724
構築物	393	393
減価償却累計額	312	318
構築物(純額)	81	74
機械及び装置	10,623	10,431
減価償却累計額	9,157	9,104
機械及び装置(純額)	1,466	1,326
車両運搬具	60	38
減価償却累計額	54	35
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	1,250	1,203
減価償却累計額	749	578
工具、器具及び備品(純額)	501	625
土地	7,818	8,992
リース資産	1,660	1,342
減価償却累計額	803	638
リース資産(純額)	856	704
建設仮勘定	-	41
有形固定資産合計	15,629	16,492
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	292	424
リース資産	62	38
その他	56	54
無形固定資産合計	950	1,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,672	1 3,390
関係会社株式	1 8,741	1 9,844
長期貸付金	418	475
関係会社長期貸付金	375	80
破産更生債権等	24	23
長期前払費用	1,079	2,006
その他	403	854
貸倒引当金	80	135
投資その他の資産合計	14,634	16,539
固定資産合計	31,214	34,088
繰延資産		
社債発行費	65	114
繰延資産合計	65	114
資産合計	45,940	48,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	245	116
買掛金	2,311	2,417
短期借入金	1, 2 4,180	1, 2 4,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,958	1 2,743
1年内償還予定の社債	880	1,580
リース債務	341	531
未払金	791	1,033
未払費用	238	291
未払法人税等	1,563	18
未払消費税等	6	43
前受金	205	192
預り金	107	48
前受収益	16	17
賞与引当金	423	239
その他	38	0
流動負債合計	13,309	13,274
固定負債		
社債	2,280	3,900
長期借入金	1 2,625	1 4,825
関係会社長期借入金	1 20,000	1 17,000
リース債務	830	953
長期末払金	541	1,243
繰延税金負債	496	519
役員退職慰労引当金	264	233
再評価に係る繰延税金負債	558	558
その他	171	353
固定負債合計	27,766	29,587
負債合計	41,076	42,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,472	1,880
利益剰余金合計	1,472	1,880
自己株式	4	4
株主資本合計	5,467	5,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	938
土地再評価差額金	1,498	1,498
評価・換算差額等合計	603	560
純資産合計	4,864	5,315
負債純資産合計	45,940	48,177

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,144	25,483
売上原価		
製品期首たな卸高	5	5
当期製品製造原価	18,917	18,528
合計	18,922	18,533
製品期末たな卸高	5	13
製品売上原価	18,917	18,519
売上総利益	7,227	6,963
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,510	2,370
減価償却費	189	214
支払手数料	656	788
その他	3,130	2,762
販売費及び一般管理費合計	6,487	6,136
営業利益	739	827
営業外収益		
受取利息	27	40
受取配当金	524	601
受取賃貸料	144	128
債務免除益	842	-
その他	161	223
営業外収益合計	1,700	994
営業外費用		
支払利息	648	602
社債利息	16	27
支払手数料	70	163
貸倒引当金繰入額	5	155
その他	217	143
営業外費用合計	958	1,092
経常利益	1,481	728
特別利益		
関係会社株式売却益	2,686	-
投資有価証券売却益	22	134
役員退職慰労引当金戻入額	-	30
その他	58	5
特別利益合計	2,766	171
特別損失		
関係会社株式評価損	201	99
出資金評価損	-	83
その他	109	59
特別損失合計	311	243
税引前当期純利益	3,936	656
法人税、住民税及び事業税	2,442	35
法人税等調整額	306	212
法人税等合計	2,136	248
当期純利益	1,800	408

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,806	-	-	6,141	6,141	4	3,660
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	5,806	5,806	5,806				-
欠損填補		5,806	5,806	5,806	5,806		-
当期純利益				1,800	1,800		1,800
自己株式の取得						0	0
土地再評価差額金の取崩				6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,806	-	-	7,614	7,614	0	1,807
当期末残高	4,000	-	-	1,472	1,472	4	5,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	286	1,491	1,205	2,454
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				1,800
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	6	602	602
当期変動額合計	609	6	602	2,410
当期末残高	895	1,498	603	4,864

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	-	-	1,472	1,472	4	5,467
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純利益				408	408		408
自己株式の取得						0	0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	408	408	0	408
当期末残高	4,000	-	-	1,880	1,880	4	5,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	1,498	603	4,864
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純利益				408
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	-	42	42
当期変動額合計	42	-	42	450
当期末残高	938	1,498	560	5,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用...定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限内で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方法

資金担当部門の管理のもとに金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基準となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度

当事業年度において、連結納税制度の適用を取りやめました。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「前払金」、「未収入金」、「立替金」、「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払金」541百万円、「未収入金」2,514百万円、「立替金」871百万円、「短期貸付金」602百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。なお、「立替金」及び「短期貸付金」の変更は財務諸表等規則第19条によるものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「運搬費」、「役員報酬」、「法定福利費」、「広告宣伝費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「運搬費」651百万円、「役員報酬」171百万円、「法定福利費」410百万円、「広告宣伝費」264百万円は、「その他」として組み替えております。

なお、「運搬費」及び「法定福利費」の変更は財務諸表等規則第85条第2項によるものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた112百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保差入資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	3,279百万円	3,114百万円
構築物	15	13
機械及び装置	951	811
土地	4,671	4,414
投資有価証券	2,365	6,541
関係会社株式	6,541	2,136
計	17,824	17,032

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,955百万円	2,831百万円
構築物	15	13
機械及び装置	951	811
土地	3,831	3,831
計	7,753	7,488

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,880百万円	3,515百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,768	2,525
長期借入金	1,995	4,185
関係会社長期借入金	20,000	17,000
計	27,643	27,225

2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	718百万円	673百万円
売掛金	158	180
短期貸付金(流動資産その他)	470	1,054
短期借入金	2,500	1,500

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの社債及び借入等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)廣濟堂出版	600百万円	456百万円
(株)医療情報基盤	300	300
廣濟堂あかつき(株)	-	100

(損益計算書関係)

関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	472百万円	421百万円
債務免除益	842	-
支払利息	465	425

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,741百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,844百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	94百万円	83百万円
関係会社株式	3,176	3,212
貸倒引当金	397	384
賞与引当金	161	85
繰越欠損金	1,597	1,510
その他	372	191
繰延税金資産小計	5,797	5,465
評価性引当額	5,496	5,375
繰延税金資産合計	301	90
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	496	519
繰延税金負債合計	496	519
繰延税金負債の純額	194	429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	
住民税均等割	0.9	
連結納税による個別帰属額	8.1	
評価性引当額の増減	28.5	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,566	45	22	14,589	9,864	215	4,724
構築物	393	-	-	393	318	6	74
機械及び装置	10,623	173	364	10,431	9,104	287	1,326
車両運搬具	60	-	21	38	35	1	2
工具、器具及び備品	1,250	221	268	1,203	578	89	625
土地	7,818	1,173	-	8,992	-	-	8,992
リース資産	1,660	98	416	1,342	638	231	704
建設仮勘定	-	41	-	41	-	-	41
有形固定資産計	36,374	1,752	1,093	37,033	20,540	832	16,492
無形固定資産							
借地権	539	-	-	539	-	-	539
ソフトウェア	674	285	40	920	496	152	424
リース資産	189	12	-	201	163	35	38
その他	58	-	-	58	3	1	54
無形固定資産計	1,461	297	40	1,719	663	189	1,055
長期前払費用	1,127	1,390	463	2,054	47	7	2,006
繰延資産							
社債発行費	121	80	22	179	65	31	114
繰延資産計	121	80	22	179	65	31	114

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加	印刷事業	1,173百万円
ソフトウェア	増加	管理部門	121百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,118	144	179	2	1,079
賞与引当金	423	239	423	-	239
役員退職慰労引当金	264	-	-	30	233

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額見直しに伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第49期)自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年7月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第50期第1四半期自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 平成25年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第50期第2四半期自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) | 平成25年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年11月18日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書
(第50期第3四半期自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。